

令和7年度  
当初予算概要



愛 荘 町  
令和7年2月



## ～ 目 次 ～

1.	令和7年度当初予算の考え方	1
2.	当初予算規模	2
3.	財政指標	3
4.	当初予算規模の年度別推移	3
5.	一般会計 歳入・歳出概要	4
	(1) 歳入	4
	(2) 歳出	8
	(3) 基金の推移	10
	(4) 地方債残高の推移	13
6.	重点施策の取組	16
◆	歳入歳出各事業別概要	19



## 1. 令和7年度当初予算の考え方

国内経済については、昨年春に33年ぶりの高水準の賃上げが実現し、企業の設備投資は史上最高の水準にあるものの、物価の上昇に賃上げの伸びが追いつかず、デフレ脱却、賃金と物価の好循環の実現に向けて、今がまさに重要な局面を迎えています。加えて、少子高齢化に伴う社会を支える人材の確保をはじめ、激甚化・頻発化する自然災害に備えた危機管理体制の向上がより一層求められています。

また、本町の財政収支見通しにおいては、物価高騰等の影響による経常経費の増加や社会保障関係費の増加、公共施設の更新などの大規模事業の実施による財政需要の増加に伴い、財政健全化に向けた取組が喫緊かつ重要な課題となっています。

令和7年度は平成18年2月13日に愛荘町が誕生してから20年を迎える節目の年となります。愛荘町がさらなる飛躍に向けて前進し、次代によりよいバトンをつないでいくための契機とし、今後も住民が幸せを実感できる独自性を活かしたまちづくりを進めていかなければなりません。

こうした基本認識の下、将来の町のありたい姿の実現に向けた、未来志向のまちづくりに取り組む必要があり、総合計画に掲げる重点戦略プロジェクトのアクションプランとなる「第3期愛荘町みらい創生戦略」（令和7年3月改定）に基づく、「ひとづくり」、「しごとづくり」、「まちづくり」の3つの柱を軸に、令和7年度に重点的に取り組む施策に予算を配分しました。

さらに、国スポ・障スポ大会はもとより、住民サービスをはじめとする業務の効率化にかかるデジタル実装を継続的に進めるとともに、年々費用負担が増大する公共施設・インフラにおける老朽化対策、福祉や教育、暮らしの安全、防災・減災など、住民生活に不可欠なサービスを安定的に提供するための施策に予算を配分し、未来志向のまちづくりの着実な推進と基礎的な行政サービスの確保・充実の両立を図るなど、さらなる成長につながる創造性の高い施策を展開します。

## 2. 当初予算規模

一般会計予算は115億3,000万円で、前年度当初予算と比較すると7億2,600万円（+6.7%）の増加となった。一般会計と特別会計を合わせた予算規模は153億2,471万1千円となり、前年度予算と比較すると7億2,304万6千円（+5.0%）の増加となった。下水道事業会計は18億3,250万円で、総予算規模は171億5,721万1千円となった。

（単位：千円、%）

会計名	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
①一般会計	10,804,000	11,530,000	726,000	6.7
土地取得造成事業	2	2	0	0.0
国民健康保険事業	1,957,827	1,932,247	▲ 25,580	▲ 1.3
後期高齢者医療事業	251,824	262,083	10,259	4.1
介護保険事業	1,588,012	1,600,379	12,367	0.8
②特別会計	3,797,665	3,794,711	▲ 2,954	▲ 0.1
下水道事業	1,857,383	1,832,500	▲ 24,883	▲ 1.3
③公営企業会計	1,857,383	1,832,500	▲ 24,883	▲ 1.3
④（①+②+③）合計	16,459,048	17,157,211	698,163	4.2

※③公営企業会計は収益的支出および資本的支出の合計額

### 3. 財政指標

#### 普通会計決算にかかる財政指標

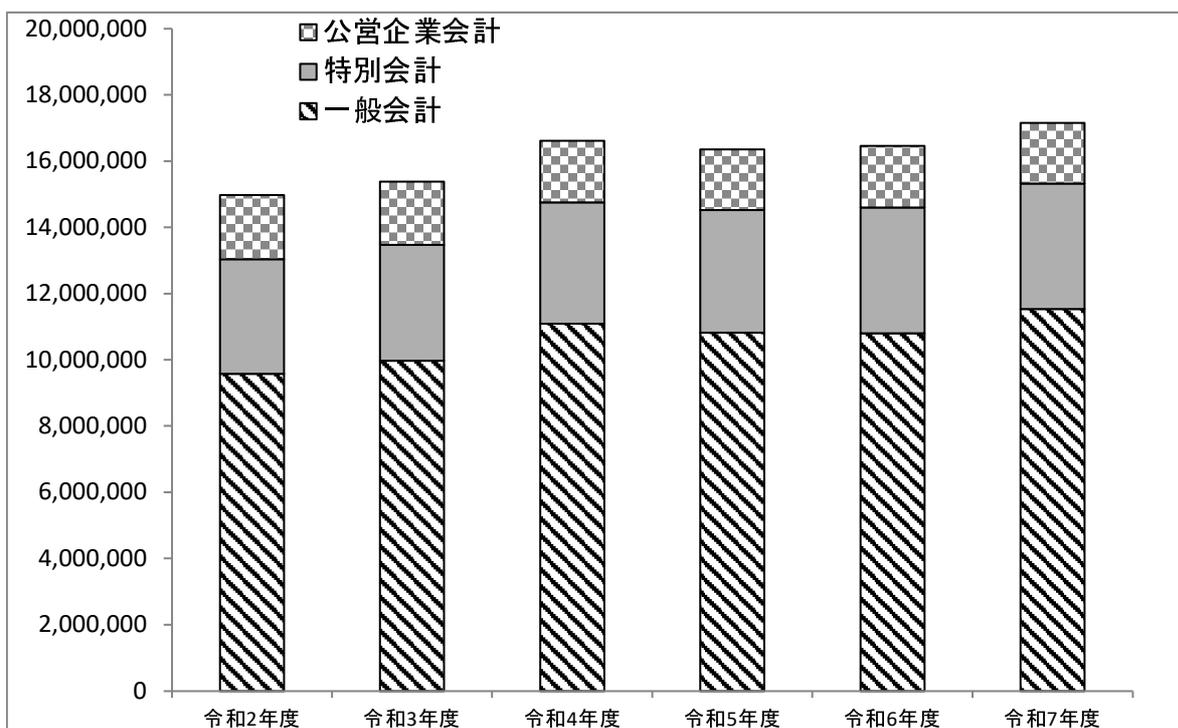
決算年度	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和2年度	5,952,754	0.601	91.9%	4.4%	15.5%
令和3年度	6,245,294	0.587	86.9%	3.8%	18.3%
令和4年度	6,048,510	0.572	93.1%	4.5%	29.3%
令和5年度	6,178,648	0.564	95.4%	5.4%	32.6%

※標準財政規模は千円単位、財政力指数は過去3ヶ年平均値

### 4. 当初予算規模の年度別推移

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	9,580,000	9,969,000	11,094,000	10,819,000	10,804,000	11,530,000
特別会計	3,458,696	3,498,018	3,656,538	3,707,419	3,797,665	3,794,711
公営企業会計	1,932,972	1,912,443	1,860,845	1,825,029	1,857,383	1,832,500
合計	14,971,668	15,379,461	16,611,383	16,351,448	16,459,048	17,157,211



## 5. 一般会計歳入・歳出概要

### (1) 歳入

#### 町税

令和7年度の町税は3,264,322千円(226,017千円増、+7.4%)を見込んだ。個人町民税は1,075,782千円(64,036千円増、+6.3%)、法人町民税は354,353千円(157,940千円増、+80.4%)、固定資産税は土地、家屋および償却資産を合わせて1,585,955千円(2,732千円増、+0.2%)、軽自動車税は種別割と環境性能割を合わせて98,481千円(6,448千円増、+7.0%)、たばこ税は149,751千円(5,139千円減、▲3.3%)を見込んだ。

(単位：千円)

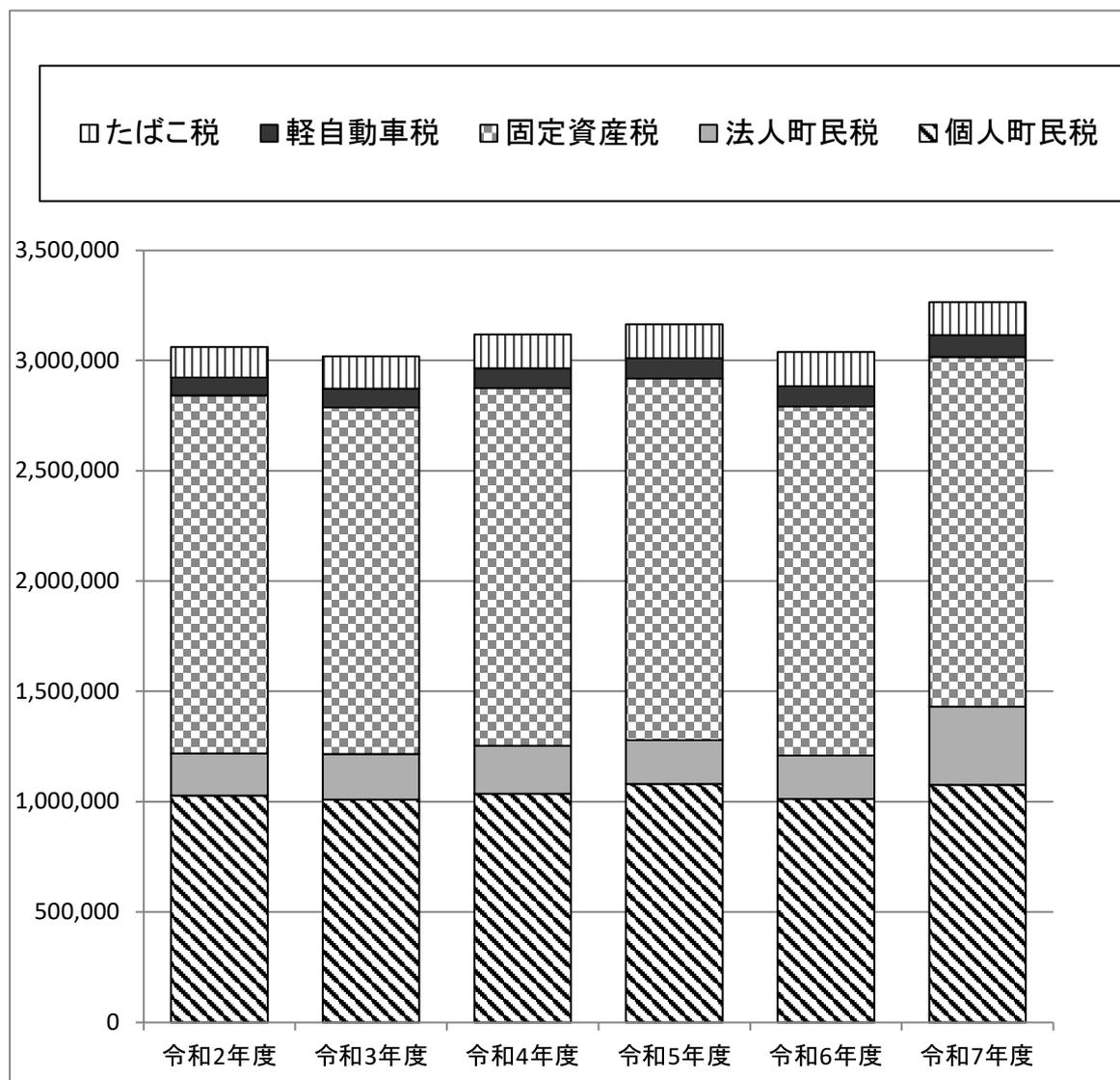
区分	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率%
町税	3,038,305	100.0	3,264,322	100.0	226,017	7.4
①個人町民税	1,011,746	33.3	1,075,782	33.0	64,036	6.3
個人均等割	33,237	1.1	33,259	1.0	22	0.1
個人所得割	966,086	31.8	1,023,851	31.4	57,765	6.0
滞納繰越分	12,423	0.4	18,672	0.6	6,249	50.3
②法人町民税	196,413	6.5	354,353	10.9	157,940	80.4
法人均等割	74,901	2.5	71,834	2.2	▲3,067	▲4.1
法人税割	121,112	4.0	282,419	8.7	161,307	133.2
滞納繰越分	400	0.0	100	0.0	▲300	▲75.0
③固定資産税	1,583,223	52.1	1,585,955	48.5	2,732	0.2
土地	414,831	13.7	418,462	12.8	3,631	0.9
家屋	756,936	24.9	784,936	24.0	28,000	3.7
償却資産	402,102	13.2	372,959	11.4	▲29,143	▲7.2
滞納繰越分	9,354	0.3	9,598	0.3	244	2.6
④軽自動車税	92,033	3.0	98,481	3.0	6,448	7.0
種別割	87,004	2.9	90,888	2.8	3,884	4.5
環境性能割	4,320	0.1	6,719	0.2	2,399	55.5
滞納繰越分	709	0.0	874	0.0	165	23.3
⑤たばこ税	154,890	5.1	149,751	4.6	▲5,139	▲3.3

\* 端数処理により合計欄が異なる場合があります。

## 町税の年度別推移

(単位：千円)

	決算額				当初予算額	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
個人町民税	1,026,828	1,008,815	1,035,878	1,080,115	1,011,746	1,075,782
法人町民税	192,299	206,697	217,745	197,781	196,413	354,353
固定資産税	1,622,225	1,571,692	1,621,723	1,640,674	1,583,223	1,585,955
軽自動車税	81,584	84,790	88,310	91,588	92,033	98,481
たばこ税	137,099	146,998	153,562	153,436	154,890	149,751
合計	3,060,035	3,018,992	3,117,218	3,163,594	3,038,305	3,264,322



## 歳入一覽表

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率
町税★	3,038,305	28.1	3,264,322	28.3	226,017	7.4
地方譲与税	84,640	0.8	79,809	0.7	▲ 4,831	▲ 5.7
利子割交付金	1,324	0.0	2,558	0.0	1,234	93.2
配当割交付金	16,179	0.1	20,212	0.2	4,033	24.9
株式譲渡所得割交付金	19,121	0.2	32,709	0.3	13,588	71.1
法人事業税交付金	61,519	0.6	63,348	0.5	1,829	3.0
地方消費税交付金	502,882	4.7	538,979	4.7	36,097	7.2
環境性能割交付金	16,420	0.2	17,426	0.2	1,006	6.1
地方特例交付金	99,734	0.9	26,255	0.2	▲ 73,479	▲ 73.7
地方交付税	2,489,000	23.0	2,497,000	21.7	8,000	0.3
交通安全対策特別交付金	1,300	0.0	1,186	0.0	▲ 114	▲ 8.8
分担金及び負担金★	56,325	0.5	58,407	0.5	2,082	3.7
使用料及び手数料★	48,786	0.5	47,312	0.4	▲ 1,474	▲ 3.0
国庫支出金	1,207,692	11.2	1,348,264	11.7	140,572	11.6
県支出金	722,829	6.7	881,202	7.6	158,373	21.9
財産収入★	3,012	0.0	8,110	0.1	5,098	169.3
寄付金★	120,011	1.1	120,001	1.0	▲ 10	▲ 0.0
繰入金★	978,221	9.0	1,231,334	10.7	253,113	25.9
繰越金★	50,000	0.5	50,000	0.4	0	0.0
諸収入★	352,300	3.3	236,666	2.1	▲ 115,634	▲ 32.8
地方債	934,400	8.6	1,004,900	8.7	70,500	7.5
計	10,804,000	100	11,530,000	100	726,000	6.7

## 自主財源と依存財源

自主財源★	4,646,960	43.0	5,016,152	43.5	369,192	7.9
依存財源	6,157,040	57.0	6,513,848	56.5	356,808	5.8

## 歳入（前年度比較等）

地方譲与税～自動車取得税交付金 地方譲与税等については、国の地方財政計画および滋賀県全体収入の推計等に基づいて積算している。地方消費税交付金を538,979千円を計上し、地方消費税の税率引上による増収分292,641千円をすべて社会保障の充実・安定化を図るため次の事業に充当する。

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	地方債	その他	引上分の地方消費税	その他
福祉医療事業	197,537	63,917	0	38,502	95,000	118
町内民間保育所入所事業	510,699	336,442	0	46,806	125,000	2,451
児童手当事業	680,384	614,658	0	0	65,000	726
障害児保育事業	25,000	4,500	0	0	7,641	12,859
合計	1,413,620	1,019,517	0	85,308	292,641	16,154

### ■国庫支出金

児童手当の財源である児童手当負担金、民間保育所入所事業の財源である施設型給付費等負担金、妊婦のための支援給付事業の財源である妊婦のための支援給付交付金の増等により、総額140,572千円の増（+11.6%）となった。

### ■県支出金

わたSHIGA輝く国スポ・障スポ開催推進事業の財源である第79回国民スポーツ大会市町準備事業補助金、参議院議員選挙事業の財源である参議院議員通常選挙市町村交付金の増、学童保育所施設改修工事の財源である放課後児童クラブ・病児保育施設整備補助金の減等により、総額158,373千円の増（+21.9%）となった。

### ■繰入金

基金繰入金については、財源不足を補うため財政調整基金845,332千円、教育振興基金100,000千円、合併振興基金100,000千円、福祉・保健基金90,000千円、がんばる愛荘町まちづくり基金83,500千円、シンボルリバー基金10,000千円、ふるさと水と土保全基金2,500千円を取崩す見込である。

### ■諸収入

南門橋撤去工事委託料の財源である高速道路跨道橋撤去事業助成金の減等により、総額115,634千円の減（▲32.8%）となった。

### ■地方債

愛知川図書館長寿命化改修工事の財源である公共施設等適正管理推進事業債、歌詰橋護岸護床工事に係る豊郷町建設負担金の財源である緊急自然災害防止対策事業債、図書館LED照明改修工事の財源である脱炭素化推進事業債、ラポール秦荘いきいきセンター等空調改修工事の財源である合併特例債の増、庁舎等リニューアル事業の財源である一般事業債、臨時財政対策債の減等により、総額70,500千円の増（+7.5%）となった。

## (2) 歳出

### 目的別

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率
議 会 費	107,827	1.0	105,496	0.9	▲ 2,331	▲ 2.2
総 務 費	2,002,392	18.5	1,524,288	13.2	▲ 478,104	▲ 23.9
民 生 費	3,206,979	29.7	3,756,848	32.6	549,869	17.1
衛 生 費	694,446	6.4	709,766	6.2	15,320	2.2
労 働 費	1,784	0.0	1,699	0.0	▲ 85	▲ 4.8
農 林 水 産 業 費	200,860	1.8	195,916	1.7	▲ 4,944	▲ 2.5
商 工 費	97,171	0.9	133,901	1.3	36,730	37.8
土 木 費	1,335,334	12.4	1,154,975	10.0	▲ 180,359	▲ 13.5
消 防 費	459,273	4.3	464,846	4.0	5,573	1.2
教 育 費	1,529,421	14.2	2,277,991	19.8	748,570	48.9
公 債 費	1,036,336	9.6	1,067,440	9.3	31,104	3.0
諸 支 出 金	127,177	1.2	131,834	1.1	4,657	3.7
予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合 計	10,804,000	100	11,530,000	100	726,000	6.7

### 歳出（目的別）前年度比較

#### ■総務費

庁舎等リニューアル事業の完了、三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクトの完了による減等により、総額478,104千円の減(▲23.9%)となった。

#### ■民生費

児童手当拡充に伴う児童手当、ラポール秦荘いきいきセンター等空調改修工事、けんこうプール等指定管理料、民間保育所入所事業の増等により、総額549,869千円の増(+17.1%)となった。

#### ■商工費

街道交流館指定管理料、湖東三山館あいしょう指定管理料の増等により、総額36,730千円の増(+37.8%)となった。

#### ■土木費

南門橋撤去工事の完了による南門橋撤去工事委託料、町道愛知川栗田線道路改良工事移転補償費の減、歌詰橋護岸護床工事に係る豊郷町建設負担金の増等により、総額180,359千円の減(▲13.5%)となった。

#### ■教育費

愛知川図書館長寿命化改修工事、図書館LED照明改修工事、給食センター厨房機器更新工事、わたSHIGA輝く国スポ・障スポ本大会の開催による負担金の増等により、総額748,570千円の増(+48.9%)となった。

#### ■公債費

防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、合併特例債、公共事業等債、学校教育施設等整備事業債の償還開始に伴う元金償還の増により、総額31,104千円の増(+3.0%)となった。

性質別

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率
人件費	1,874,145	17.3	2,102,044	18.2	227,899	12.2
扶助費	1,778,506	16.5	2,107,133	18.3	328,627	18.5
公債費	1,036,336	9.6	1,067,440	9.2	31,104	3.0
①義務的経費計	4,688,987	43.4	5,276,617	45.8	587,630	12.5
物件費	2,343,894	21.7	2,215,595	19.2	▲ 128,299	▲ 5.5
維持補修費	27,348	0.3	27,235	0.2	▲ 113	▲ 0.4
補助費等	1,545,228	14.3	1,724,169	15.0	178,941	11.6
②一般行政経費計	3,916,470	36.3	3,966,999	34.4	50,529	1.3
普通建設費	1,399,537	13.0	1,471,669	12.8	72,132	5.2
③投資的計費計	1,399,537	13.0	1,471,669	12.8	72,132	5.2
積立金	127,177	1.2	131,834	1.2	4,657	3.7
貸付金	1,551	0.0	125	0.0	▲ 1,426	▲ 91.9
繰出金	665,278	6.1	677,756	5.9	12,478	1.9
予備費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
④その他経費計	799,006	7.3	814,715	7.1	15,709	2.0
⑤(①+②+③+④)合計	10,804,000	100	11,530,000	100	726,000	6.7

歳出（性質別）前年度比較

■人件費

人事院勧告、地域手当の見直し、会計年度任用職員の増等により、総額227,899千円の増(+12.2%)となった。

■扶助費

児童手当の拡充に伴う児童手当事業、民間保育所入所事業の増等により、総額328,627千円の増(+18.5%)となった。

■物件費

自治体システム標準化移行業務委託料、電算用備品購入費、人材派遣業務委託料、庁舎等リニューアル事業に係る備品購入費の減等により、総額128,299千円の減(▲5.5%)となった。

■補助費等

わたSHIGA輝く国スポ・障スポ愛荘町実行委員会負担金、生活環境対策事業補助金の増等により、総額178,941千円の増(+11.6%)となった。

■普通建設費

愛知川図書館長寿命化改修工事、図書館LED照明改修工事、給食センター厨房機器更新工事、ラポール秦荘いきいきセンター等空調改修工事の増、庁舎等リニューアル事業の減等により、総額72,132千円の増(+5.2%)となった。

### (3) 基金の推移

基金運用は、後年度の中規模普通建設事業、各種計画等の臨時事業への充当財源として確保し、また、町税等一般財源不足への対応・調整が長期にわたり可能な状態を維持していくことが重要である。

#### 一般会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和5年度	令和6年度見込			令和7年度予算		
	年度末残高	取崩	積立	年度末残高	取崩	積立	年度末残高
財政調整基金	2,077,879	397,779	1,490	1,681,590	845,332	2,639	838,897
減債基金	159,254	0	41,702	200,956	0	200	201,156
地域基盤づくり推進基金	169,752	0	1,618	171,370	0	1,695	173,065
福祉・保健基金	257,048	0	271	257,319	90,000	326	167,645
ふるさと水と土基金	22,940	0	18	22,958	2,500	30	20,488
シンボルリバー基金	35,520	3,000	41	32,561	10,000	45	22,606
町営住宅建設整備基金	16,484	0	16	16,500	0	21	16,521
防災基金	271,009	0	180	271,189	0	352	271,541
教育振興基金	415,479	48,000	310	367,789	100,000	537	268,326
町史編さん基金	716	0	0	716	0	0	716
がんばる愛荘町まちづくり基金	168,783	84,500	180,148	264,431	83,500	120,216	301,147
合併振興基金	778,094	70,000	507	708,601	100,000	1,012	609,613
森林環境譲与税基金	15,009	0	4,751	19,760	0	4,761	24,521
合計	4,387,967	603,279	231,052	4,015,740	1,231,332	131,834	2,916,242

#### ■財政調整基金

財源不足を補うため845,332千円を取崩す見込である。

#### ■合併振興基金

合併振興基金は市町村建設計画に位置づけられ、合併特例債を活用し建設した施設のソフト事業に充当することが可能であり、取崩しの範囲は取崩しを実施する年度の前年度末（令和6年度末）までに当該基金造成のために起こした合併特例債の償還が終わった額の範囲内である。令和7年度は中山道愛知川宿活性化事業に20,000千円、湖東三山館管理事業に10,000千円および給食管理運営事業70,000千円を充当するため、100,000千円取崩す見込である。

#### ■がんばる愛荘町まちづくり基金

ふるさと納税寄付金収入により積立てた基金である。それぞれの寄付目的に応じた各分野の事業に充当するものであり、総額83,500千円取崩す見込である。

## 令和7年度予算 特定目的基金を充当する事業

### ■一般会計基金

基金名	充当事業	充当額
福祉・保健基金	愛の郷・いきいきセンター管理運営事業	90,000
		90,000
教育振興基金	給食管理運営事業	100,000
		100,000
	国際交流協会補助事業	500
	元気なまちづくり事業	200
	民生児童委員活動事業	700
	福祉医療事業	23,700
	老人クラブ活動事業	500
	愛の郷・いきいきセンター管理運営事業	1,300
	環境保全対策事業	2,800
	町商工会補助事業	1,100
	観光振興事業	7,000
	湖東三山館管理事業	2,800
	交通安全施設整備事業	1,400
	自衛消防組織運営事業	1,500
	教育振興事業	5,800
	学校ICTサポート事業	31,100
	文化財保護事業	1,700
	図書館管理運営（愛知川）事業	400
	健康増進事業	1,000
がんばる愛荘町まちづくり基金		83,500
合併振興基金	中山道愛知川宿活性化事業	20,000
	湖東三山館管理事業	10,000
	給食管理運営事業	70,000
		100,000
ふるさと水と土保全基金	土地改良施設整備事業	2,500
		2,500
シンボルリバー基金	河川管理事業	10,000
		10,000
合計		386,000

### ■特別会計基金

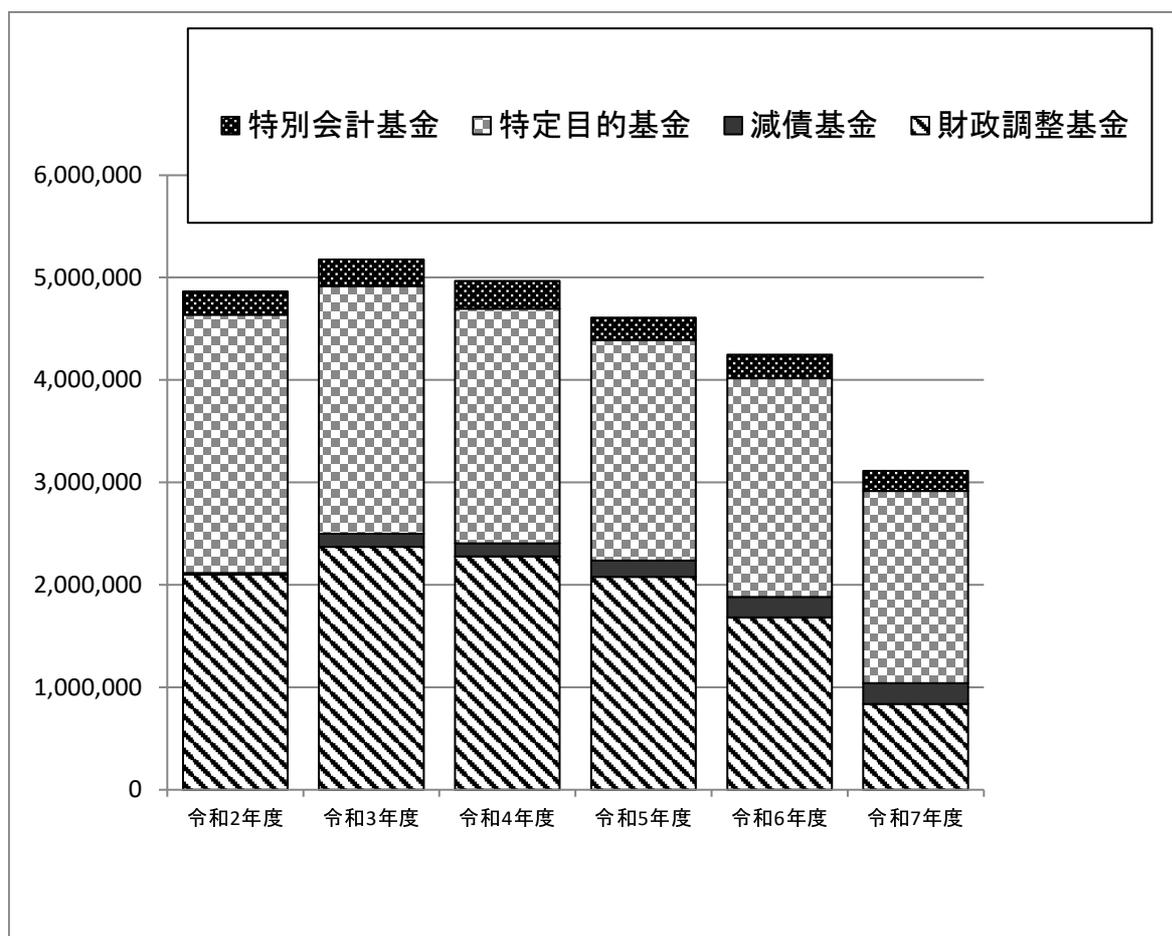
基金名	令和5年度	令和6年度見込			令和7年度予算		
	年度末残高	取崩	積立	年度末残高	取崩	積立	年度末残高
国民健康保険財政調整基金	136,213	41,622	25,141	119,732	37,163	39	82,608
介護保険給付金準備基金	82,318	219	29,331	111,430	697	4,365	115,098
合計	218,531	41,841	54,472	231,162	37,860	4,404	197,706

## 基金の年度別残高推移

標準財政規模に対する基金残高で示される積立金現在高比率(普通会計ベース)は令和5年度決算では71.0%である。

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金	2,101,228	2,371,937	2,277,497	2,077,879	1,681,590	838,897
減債基金	14,593	127,302	127,334	159,254	200,956	201,156
特定目的基金	2,521,157	2,417,337	2,291,612	2,150,834	2,133,194	1,876,189
特別会計基金	225,948	259,594	268,980	218,531	231,162	197,706
合計	4,862,926	5,176,170	4,965,423	4,606,498	4,246,902	3,113,948



#### (4) 地方債残高の推移

標準財政規模に対する地方債残高で示される地方債現在高比率(普通会計ベース)は令和5年度決算では209.6%である。

##### 会計別地方債残高

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度見込	令和7年度予算		
	年度末残高	年度末残高	借入額	元金償還額	年度末残高
一般会計	12,947,809	13,847,535	1,004,900	981,881	13,870,554
下水道事業会計	6,879,277	6,671,208	480,300	721,551	6,429,957
合計	19,827,086	20,518,743	1,485,200	1,703,432	20,300,511

##### 令和7年度に借入予定の地方債および充当事業(一般会計)

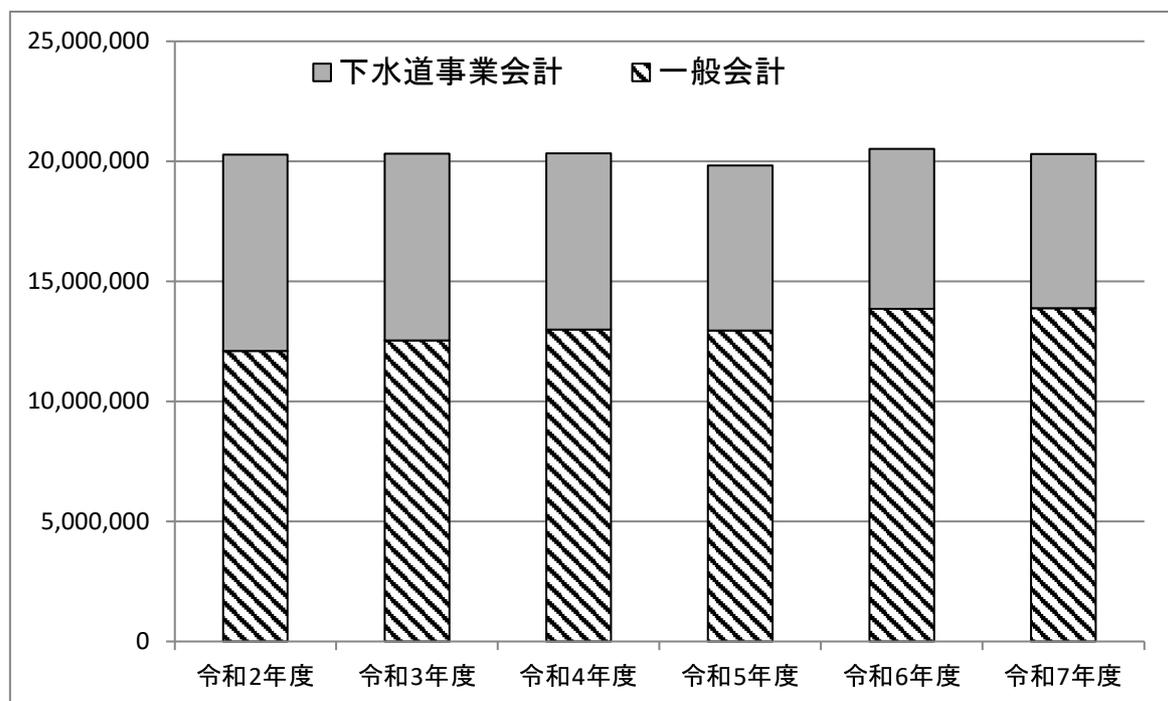
(単位：千円)

地方債名	充当率	交付税 算入率	充当事業	地方債発行額
	95%	70%	愛の郷・いきいきセンター管理運営事業	50,500
合併特例債				50,500
	90%	22.2%	道路新設改良事業(補助事業)	6,300
			道路維持補修事業(補助事業)	11,400
			湖東平野事業	5,000
			農地整備事業	13,500
公共事業等債				36,200
	90%	—	道路新設改良事業(単独事業)	146,200
			道路維持補修事業(単独事業)	167,700
			県単独道路改良地元負担金事業	28,800
地方道路等整備事業債				342,700
	100%	70%	道路新設改良事業(排水路改修工事)	70,000
			道路維持補修事業(豊郷町建設事業負担金)	143,000
緊急自然災害防止対策事業債				213,000
	100%	70%	河川管理事業	6,000
緊急浚渫推進事業債				6,000
	100%	70%	消防自動車整備事業	6,200
緊急防災・減災事業債				6,200
	90%	40%	図書館管理運営(愛知川)事業	119,000
脱炭素化推進事業債(教育)				119,000
	90%	40%	図書館管理運営(愛知川)事業	231,300
公共施設等適正管理推進事業債(教育)				231,300
合計				1,004,900

## 地方債の年度別残高推移

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	12,092,992	12,529,478	12,981,714	12,947,809	13,847,535	13,870,554
下水道事業会計	8,179,054	7,786,251	7,341,268	6,879,277	6,671,208	6,429,957
合計	20,272,046	20,315,729	20,322,982	19,827,086	20,518,743	20,300,511



予算編成基礎数値（予算見積りに用いた積算数値）

人口および世帯数

（単位：人）

区 分	令和6年度	令和7年度	比較増減
人 口	21,236	21,056	▲ 180
14歳以下	3,221	3,122	▲ 99
15～64歳以下	13,131	13,033	▲ 98
65歳以上	4,884	4,901	17
世帯数	8,503	8,536	33

（令和5年10月末） （令和6年10月末）

保育園 園児数

（単位：人）

区 分	令和6年度	令和7年度	比較増減
公立保育園	111	120	9
つくし保育園	111	120	9
私立保育園	382	397	15
秦川保育園	107	103	▲ 4
秦川愛児園	69	79	10
八木荘保育園	69	69	0
ゆたか保育園	79	83	4
愛知川保育園	58	63	5

幼稚園、小学校、中学校 児童生徒数および学級数

（単位：人）

区 分	令和6年度		令和7年度		比較増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
幼稚園	226	11	234	11	8	0
秦荘幼稚園	82	4	88	4	6	0
愛知川幼稚園	144	7	146	7	2	0
小学校	1,379	63	1,301	59	▲ 78	▲ 4
秦荘東小学校	281	15	263	14	▲ 18	▲ 1
秦荘西小学校	242	12	230	11	▲ 12	▲ 1
愛知川東小学校	426	18	403	17	▲ 23	▲ 1
愛知川小学校	430	18	405	17	▲ 25	▲ 1
中学校	756	30	747	29	▲ 9	▲ 1
秦荘中学校	282	13	285	11	3	▲ 2
愛知中学校	474	17	462	18	▲ 12	1

町議会議員および職員等

（単位：人）

区 分	令和6年度	令和7年度	比較増減
町議会議員	14	14	0
町特別職	3	3	0
町職員	413	418	5
職 員	190	187	▲ 3
会計年度任用職員	223	231	8

## 6. 重点施策の取組

重点戦略1 次代を担う「ひとづくり」プロジェクト

74,481千円

妊娠・出産・子育てから教育に至るまで切れ目のない支援により、安心して子どもを生み、育てられる環境を整えるとともに、心の豊かさや生きがい、自身の健康などに寄与する社会参加の促進や、“つながり”の構築を推進することで、子どもから高齢者まで幅広い世代が元気に暮らせる「ひとづくり」を進めます。



とりわけ令和7年度は、子どもを真ん中におき、子どもを安心して生み育てる環境整備に加え、系統的なキャリア教育の推進、生涯にわたって必要な生きる力を養う教育に重視し、子どもたちの健全な育成に資する施策に取り組めます。

### [主な取組]

- ・ 保育士等確保対策事業 **拡充** 13,780千円 [子ども支援課]
- ・ こども家庭センター設置事業 **新規** 18,533千円 [子ども支援課、健康推進課]
- ・ 子育て支援アプリ導入事業 **新規** 506千円 [健康推進課]
- ・ 学校ICTサポート事業（保護者連絡システムの導入） **新規** 437千円 [教育振興課]
- ・ 学校ICTサポート事業（中学校コンピュータ教室の機器更新） **新規** 572千円 [教育振興課]
- ・ GIGAスクール整備事業（1人1台端末の更新） **拡充** 2,669千円 [教育振興課]
- ・ 園務デジタル推進事業（幼稚園・保育園） **新規** 7,602千円 [教育振興課、つくし保育園]
- ・ あいしょう学びの広場事業 **継続** 564千円 [生涯学習課]
- ・ 子ども読書推進・学校図書館活性化事業 **拡充** 12,551千円 [図書館]
- ・ 地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト（愛着と誇りを醸成していくためのキャリア教育事業） **拡充** 17,267千円 [教育委員会、商工観光課]



学校ICT(タブレット学習)



愛荘こどもの大学・イングリッシュキャンプ

地域の企業や地場産業などがそれぞれの強みを活かし相互に連携することで、地域経済の活発化を図るとともに、若者等の安定した雇用の創出や高齢者の就労支援、外部人材の積極的な登用による地域資源等を活かした新たな価値の創造により、幅広い世代の多様な働き方が可能となる「しごとづくり」を進めます。



とりわけ令和7年度は、持続的で魅力的な地域づくりとともに、交流人口から多様な形で本町に継続的に関わる関係人口へと発展する取組を進め、多様な人材による起業等を促進するとともに、地域人材の活躍により地域活力の向上に資する施策に取り組みます。

#### [主な取組]

- ・ 移住・交流事業 継続 37,154千円 [みらい創生課]
- ・ 空家対策事業（利活用） 継続 8,794千円 [みらい創生課]
- ・ 地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト  
（多様な人材・活動をつなぐための中間支援組織育成事業）  
拡充 22,294千円 [みらい創生課、商工観光課、図書館]
- ・ ふるさと納税事業 拡充 62,017千円 [商工観光課]
- ・ 農業振興対策事業（新規就農支援）  
継続 3,750千円 [農林振興課]



愛荘町地域おこし協力隊  
まちのキッチン「MACHI KICHI」



新規就農者（愛荘ストロベリーLab.）

まちの人口規模の維持および人口構造の確保に向けては、若者や高齢者を含めた各年代の人口構成が適切に維持され、多様な人々の活動が活発に行われるとともに、地域交通や道路などの社会基盤の整備が重要になることから、将来を見据えた持続可能な「まちづくり」を進めます。



とりわけ令和7年度は、町制施行20周年の節目の年となるため、“きずな”をテーマにこれまでの20年のまちの歩みを振り返り、未来へと新たな一歩を踏み出すべく記念式典（事業）を開催するとともに、「国スポ・障スポ2025」を町一丸となって成功へと導くべく、町民等との綿密な連携により事業を展開します。また、これらの取組を契機とし、まちの認知度・魅力度を高め、新たな人の流れを創出するとともに、地域における防犯・防災力の向上、行政サービスの充実に向けたデジタル実装を着実に進め、世代を超えて住み続けられる快適なまちづくりに資する施策に取り組みます。

#### [主な取組]

- ・ 町制20周年記念事業 新規 9,983千円 [みらい創生課]
- ・ 移住・交流事業 \*再掲 継続 37,154千円 [みらい創生課]
- ・ 地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト  
(愛荘町ゆかりの資源を活かした戦略的広報事業)  
継続 3,970千円 [みらい創生課、商工観光課]
- ・ 防災対策事業 継続 12,338千円 [くらし安全環境課]
- ・ デジタル化推進事業 継続 6,847千円 [経営戦略課]
- ・ 空家対策事業（適正管理） 拡充 1,165千円 [建設・下水道課]
- ・ 湖東みらい線整備促進事業 拡充 33千円 [建設・下水道課]
- ・ 体験型コンテンツを活かした誘客促進事業  
新規 47,273千円 [商工観光課]
- ・ 国スポ・障スポ開催推進事業 拡充 232,932千円 [生涯学習課]
- ・ 給食センター厨房機器更新事業  
拡充 176,055千円 [給食センター]
- ・ 図書館長寿命化・LED化対策事業  
拡充 389,339千円 [図書館]



国スポリハーサル大会の様子



スイーツライドの様子

## 【 土地取得造成事業特別会計 】

### 【事業の目的と事業概要】

●地区内における事業用地(環境改善事業・小集落地区改良事業)の売買を行い、町有地の区画整理を実施し、適正な管理に努めているもの。

### 【目的達成のための施策・予算の編成方針】

○一般会計への繰り出し  
 土地売払収入・預金利子の一般会計への繰り出し 2,000円

### 【予算額】

#### 歳入

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1 財産収入	1	1	0	土地売払収入 1
4 諸収入	1	1	0	預金利子 1
合計	2	2	0	

#### 歳出

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
3 諸支出金	2	2	0	一般会計繰出金 2
合計	2	2	0	

### 【主要な事業】

① 一般会計繰出金	2 千円

## 【 国民健康保険事業特別会計 】

### 【事業の目的と事業概要】

我が国では、国民の誰もが病気やけがをしたときに、安心して医療を受けられるよう健康保険をはじめとする医療保険によってカバーされる、国民皆保険体制が制度化している。昭和36年度に創設された国民健康保険制度は、国民皆保険体制を実現するための「医療保険における最後のセーフティーネット」の役割を担っている。

平成30年4月からの新国保制度により、滋賀県が国民健康保険事業の財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業運営の中心的な役割を担っており、県内市町の医療給付、後期高齢者支援金、介護納付金等を県が支払い、その財源として、県全体に交付される公費や市町から集めた納付金によって運営している。

市町は、県が定めた納付金を納めるため、県から示された標準保険料率を参考に、市町の保険税率を決定し、賦課徴収を行うほか、資格管理、保険給付、保健事業等の地域に密着した事業を行っている。

令和7年度の国民健康保険税率については、滋賀県における令和9年度を目標とした県下保険料率の統一化により、保険税率の引上げが必要となるが、愛荘町の国民健康保険事業の運営に関する協議会の答申を尊重し、被保険者の負担を少しでも軽減することを目的に財政調整基金を活用して、税率の引上げを行う。

保健事業では、第4期愛荘町国民健康保険特定健康診査等実施計画(令和6～11年度)に基づき、生活習慣病の発症予防のため特定健康診査を行っており、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣の改善に向けた特定保健指導を、第3期愛荘町国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)(令和6～11年度)に基づいて実施している。今後も医療費の抑制、健康寿命の延伸のため、特定健康診査の受診率の向上、生活習慣病予防に関する啓発や特定保健指導の充実等に努めるとともに、人間ドックにかかる助成単価を令和7年度から引き上げ、受診率の向上を図る。

また、特定健診の受診啓発を図ることを目的に、近江鉄道沿線の代表市町で広域的な保健事業として、近江鉄道の電車1編成をラッピングするとともに、関係市町を走行する近江バスおよび湖国バスの後部広告も併せて実施することにより、受診啓発を図る広域的な保健事業を令和7年度においては愛荘町で実施する。

令和6年12月2日に被保険者証が廃止され、保険証利用登録をしたマイナンバーカードのマイナ保険証を基本とする仕組みに移行となった。被保険者に対し制度について説明や啓発を継続的に行い、マイナ保険証の利用を促進する。

### 【目的達成のための施策・予算の編成方針】

県が示す納付金を基に、保険給付費については令和6年度の実績を勘案して予算を編成した。

人間ドック費用の助成事業については、被保険者の健康の保持増進と疾病予防の観点から、引き続き実施する。受益と負担の公平性の確保や安定した財政運営を確保するため、引き続き収納対策を最重点に取り組み、引き続き、徴収嘱託員1名を設置し、収納率向上に取り組む。

令和6年度からの第4期愛荘町国民健康保険特定健康診査等実施計画および第3期愛荘町国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)を推進していくとともに特定健康診査受診率の向上を図る。

### 【予算額】

#### 歳入

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1 国民健康保険税	332,740	315,293	17,447	一般被保険者、退職被保険者
3 使用料及び手数料	106	139	△ 33	督促手数料
7 県支出金	1,407,935	1,440,195	△ 32,260	普通交付金・特別交付金
9 財産収入	39	39	0	基金利子
10 繰入金	187,641	196,288	△ 8,647	一般会計 150,478千円 基金繰入金 37,163千円
11 繰越金	3,000	3,000	0	前年度繰越金
12 諸収入	786	2,873	△ 2,087	第三者納付金、返納金、延滞金等
合計	1,932,247	1,957,827	△ 25,580	

#### 歳出

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1 総務費	47,001	43,008	3,993	一般・徴収事務、連合会負担金、運協経費
2 保険給付費	1,374,655	1,405,791	△ 31,136	医療給付、葬祭費28人、出産育児一時金18人
3 納付金	477,205	482,539	△ 5,334	滋賀県へ支払う納付金
8 保健事業費	31,316	24,507	6,809	医療費通知、人間ドック、特定健診
10 諸支出金	1,070	982	88	過年度税還付金、基金積立金、償還金
11 予備費	1,000	1,000	0	
合計	1,932,247	1,957,827	△ 25,580	

### 【主要な事業】

① 保険給付事業	1,374,655 千円
② 人間ドック健診費助成事業(日帰り、1泊2日、脳ドック)	7,775 千円
③ 特定健康診査等事業(目標受診率60%)、未受診者への受診勧奨	22,507 千円

## 【 後期高齢者医療事業特別会計 】

### 【事業の目的と事業概要】

平成20年4月より、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者医療制度が創設された。これにより、保険料の賦課決定や医療等の給付業務は都道府県ごとに設置された広域連合が行い、市町村は「特別会計」を設けて、保険料の徴収・収納業務および広域連合への納付、被保険者からの各種申請書・届出の受付、資格確認書等の交付などの窓口業務を担っている。

この制度への加入は、75歳以上(65歳以上で一定の障がいがあり加入を希望する者を含む)が対象で、すべての加入者に保険料を納めていただくが、所得が一定以下の人には軽減特例があり、均等割額の軽減割合は、7割、5割、2割となる。

#### ◆滋賀県後期高齢者医療広域連合 第9期保険料率(令和6年度、令和7年度)

第9期(令和6年度、7年度)保険料率は、全世帯対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の改正により、①後期高齢者医療制度が出産一時金に係る費用の一部を支援する仕組みを導入し、子育てを全世代で支援する。②現役世代の負担上昇を抑制するため、後期高齢者医療における高齢者の保険料負担割合等が見直されることにより、第8期保険料率に比べ上昇した。

○所得割 9.56%(第1期 6.85% 第2期 7.18% 第3期 8.12% 第4期 8.73% 第5期 8.94% 第6期 8.26% 第7期 8.70% 第8期 8.70%)

○均等割 48,604円(第1期 38,175円 第2期 38,645円 第3期 41,704円 第4期 44,866円 第5期 45,242円 第6期 43,727円 第7期 45,512円 第8期 46,160円)

○賦課限度額 第9期(令和6年度・令和7年度) 80万円

○出産育児支援金(令和6年度から新設) 国全体の影響額(130億円/年度)を各広域の被保険者で案分 約1.030%(1.34億円/年度)

#### ◆令和7年度の予算総額は262,083千円、前年度当初予算比較10,259千円の増となった。

要因としては、団塊の世代の75歳到達による被保険者数の増加、医療費(医療給付費)の増加等によるもの。

◆今後も保険者である後期高齢者医療広域連合とより一層の連携を図り、事業運営を進めていくことが必要である。引き続き制度を理解していただくとともに、被保険者目線で、きめ細やかな対応に努める。

#### ◆マイナ保険証の利用促進

令和6年12月2日に被保険者証が廃止され、保険証利用登録をしたマイナンバーカードのマイナ保険証を基本とする仕組みに移行となった。被保険者に対し制度について説明や啓発を継続的に行い、マイナ保険証の利用を促進する。

### 【目的達成のための施策・予算の編成方針】

○被保険者数 2,766人見込み(令和7年4月1日 被保険者数見込) (参考:令和6年11月末 2,668人)

○保険料 201,601千円

<内訳>特別徴収 127,008千円、普通徴収 74,591千円(割合 63:37)、滞納繰越 2千円

○一般会計繰入金 保険基盤安定繰入金 49,901千円(財源措置 県3/4 町1/4)

特別会計事務費分 9,670千円

○資格確認書または資格情報のお知らせ・・・7月中旬に郵送

### 【予算額】

#### 歳入

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1 保険料	201,601	195,055	6,546	特別徴収 127,008、普通徴収 74,591
2 使用料及び手数料	1	1	0	
3 寄付金	1	1	0	
4 繰入金	59,566	56,453	3,113	保険基盤安定49,901、事務費3,533、職員給与6,132
5 繰越金	1	1	0	
6 諸収入	913	313	600	前年度保険料還付金等の受入 913
合計	262,083	251,824	10,259	

#### 歳出

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1 総務費	9,670	8,046	1,624	一般事務2,330、徴収事務費1,208、人件費6,132
2 広域連合納付金	251,503	243,468	8,035	保険料と保険基盤安定分の納付
3 諸支出金	910	310	600	前年度保険料の還付・還付加算金
合計	262,083	251,824	10,259	

### 【主要な事業】

① 一般管理事業 事務機器管理費 各種通知・保険証等の郵送料等	2,330 千円
② 徴収事業 賦課決定・納入通知、納付書等の郵送料、金融機関等手数料	1,208 千円
③ 保険料等負担金事業 広域連合納付金(保険料徴収分+保険基盤安定繰入金)	251,503 千円

# 介護保険事業特別会計予算概要

## 【事業の目的と事業概要】

第9期介護保険事業計画（2024年度～2026年度）では、第6期計画、第7期計画、第8期計画の取組を引継ぎ、計画の基本理念である「安心・生きがい・幸せあふれ、ホッとするまち愛荘町」の実現に向けて、愛荘町ならではの『地域共生社会』を目指し、引き続き「一人ひとりに目が行き届く地域包括ケアシステムの深化・推進」を基本方針とし、「予防」「介護」「医療」「生活支援」「住まいと生活環境」「生きがい・社会参加」の6つの視点により、2040年に向けた地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組む。取組にあたっては、昨今の社会情勢を鑑み、災害や新型感染症等に対する備えなどに配慮しながら創意工夫を凝らすことが必要である。

これまで実施してきた介護予防活動については、引き続き充実させ、「①中年層からの切れ目ない介護予防・健康づくり活動の実践」「②総合的な認知症施策の推進」「③住み慣れた地域で最期まで暮らし続けるための体制整備」「④地域での交流・支え合い活動の促進」の4つを重点目標に掲げ、限られた資源を有効に活用して施策と事業を展開していく。

◇令和7年度の予算総額は、前年度当初予算1,588,012千円に対し1,600,379千円（前年度対比100.78%）となり、12,367千円の増額を見込んだ。

◇要介護認定者数は、令和6年11月末現在858人（第1号被保険者850人・第2号被保険者8人）、第1号被保険者（65歳以上人口：4,913人）に占める要介護認定率は17.30%であり、第9期事業計画の令和6年度認定者推計（第1号被保険者879人・第2号被保険者9人・第1号被保険者に占める要介護認定率18.1%）を下回っている。

◇令和7年度は第9期介護保険事業計画の中間年度にあたる。令和6年度の実績等を振り返りつつ、計画目標を達成できるように、予防対策等を講じながら着実に事業を展開していく。また、第10期事業計画の策定に向けてアンケート調査を実施する。

## 【目的達成のための施策・予算の編成方針】

第9期介護保険事業計画では、「1. 介護予防・健康づくりの取組の強化」「2. 総合的な認知症施策の推進」「3. 在宅介護を支える体制の強化」「4. 医療・看護・介護の連携強化」「5. 地域における生活支援・見守り体制の充実」「6. 高齢者の生きがいと活躍の場づくりの推進」「7. 包括的・重層的な支援体制の構築」の7つの施策に基づき事業を展開していく。

2025年(団塊の世代が後期高齢者になる)、2040年(高齢者の割合が約35%になる)を見据え、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、支援体制の深化・推進を図るとともに、要介護状態になることを予防するための取組に力を入れていく。

第9期介護保険事業計画の推計値を基に、令和6年度の実績を勘案して予算を編成した。

○令和7年度要介護認定者計画値：891人（うち第2号被保険者9人を含む）

○歳入 介護保険料 特別徴収：359,137千円 [前年度比較 2,154千円]  
 (現年分) 普通徴収：17,956千円 [前年度比較 107千円]

○歳出 保険給付費 居宅介護サービス給付費：414,325千円 [前年度比較 2,570千円]  
 (主なもの) 施設介護サービス給付費：504,632千円 [前年度比較 638千円]  
 地域密着型介護サービス給付費：375,676千円 [前年度比較 2,272千円]  
 地域支援事業費 介護予防・日常生活支援総合事業：30,778千円 [前年度比較 1,948千円]  
 包括的支援事業・任意事業：52,332千円 [前年度比較 775千円]

## 【予算額】

### 歳入

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1 保険料	377,393	375,132	2,261	特別徴収、普通徴収等
2 使用料及び手数料	25	28	△ 3	督促手数料
3 国庫支出金	334,568	335,946	△ 1,378	国庫負担金、国庫補助金
4 支払基金交付金	401,856	400,662	1,194	保険給付、介護予防事業分
5 県支出金	222,906	222,221	685	県負担金、県補助金
6 財産収入	105	14	91	準備基金利子
7 寄付金	1	1	0	一般寄付金
8 繰入金	263,519	254,002	9,517	一般会計 262,822、基金繰入金 697
9 繰越金	1	1	0	前年度繰越金
10 諸収入	5	5	0	延滞金・預金利子 他
合計	1,600,379	1,588,012	12,367	

### 歳出

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1 総務費	54,268	45,533	8,735	認定調査、認定審査会 他
2 保険給付費	1,457,635	1,455,159	2,476	介護サービス給付、介護予防サービス給付 他
4 地域支援事業費	83,110	80,387	2,723	総合事業、包括的支援事業・任意事業
6 諸支出金	4,566	6,133	△ 1,567	保険料還付等 201、介護給付費準備基金積立 4,365
7 予備費	800	800	0	予備費
合計	1,600,379	1,588,012	12,367	

## 【 下水道事業会計 】

### 【事業の目的と事業概要】

愛荘町の公共下水道は、美しい自然を保ち、快適な生活環境を築くため、琵琶湖流域下水道東北部処理区の関連公共下水道として平成元年8月に計画決定し、同年12月に事業認可を受け、下水道事業に着手した。順次管渠工事を推進し、整備拡大を図り、平成9年4月1日から順次供用開始を行なっている。

また、下水道事業における経理内容の明確化と透明性の向上を図るため、平成31年度(令和元年度)から官庁会計方式から公営企業会計方式に変更し、予算を執行している。

令和2年度には愛荘町下水道ストックマネジメント計画を策定しており、計画に基づく下水道施設の計画的な改修を実施する。

令和6年度に愛荘町下水道事業にかかる経営戦略の改定および経営分析を実施しており、令和7年度は適正な下水道使用料を定めるため審議会の開催および、審議会運営に伴うサポート業務を委託する。

●令和7年度の予算額は、収益的収入および支出において、収入が10億6,814万2千円、支出が9億8,739万円であり、資本的収入および支出において、収入が5億7,497万6千円、支出が8億4,511万円となっている。

◆平成31年4月1日から公営企業会計が本格稼動し、経営意識の向上を図るとともに、経営基盤の計画的な強化および財政マネジメントの向上に取り組んでいる。

### 【目的達成のための施策・予算の編成方針】

- 水洗化の促進
- 施設の維持管理(ストックマネジメント計画に基づく改修の実施)
- 公営企業会計での下水道事業の執行

### 【予算額】

#### ◇収益的収入および支出

(単位:千円)

#### 収入

#### 款 下水道事業収益

項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1 営業収益	1 下水道使用料	414,201	413,801	400	公共下水道使用料
	3 その他営業収益	21	31	▲10	排水設備工事店登録・督促手数料
2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	1	1	0	普通預金利息
	2 他会計補助金	200,087	25,789	174,298	一般会計繰入金
	4 長期前受金戻入	453,832	452,986	846	国庫補助金等長期前受金戻入
合計	合計	1,068,142	892,608	175,534	

#### 支出

#### 款 下水道事業費用

項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1 営業費用	1 管渠費	27,567	32,337	▲4,770	管渠費(浄化槽合特代替業務含む)
	2 総係費	56,546	51,970	4,576	総係費(浄化槽合特代替業務含む)
	3 流域下水道管理運営費負担金	192,000	192,000	0	琵琶湖流域下水道維持管理負担金
	4 減価償却費	610,184	608,601	1,583	減価償却費
2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	80,227	87,624	▲7,397	下水道事業債償還利子・一時借入金利子
	2 消費税及び地方消費税	18,516	13,287	5,229	消費税及び地方消費税
	3 雑支出	350	350	0	下水道使用料還付金
4 予備費	1 予備費	2,000	2,000	0	予備費
合計	合計	987,390	988,169	▲779	

### 【主要な業務】

① 浄化槽合特代替業務	23,243 千円
② 琵琶湖流域下水道維持管理負担金	192,000 千円
③ 下水道事業債償還利子(一時借入金利子除く)	80,227 千円
④ 消費税及び地方消費税	18,516 千円

## 【 下水道事業会計 】

### ◇資本的收入および支出

#### 収入

#### 款 資本的收入

項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
2 企業債	1 建設改良費等企業債	480,300	522,500	▲42,200	公共・流域下水道事業債、資本費平準化債
4 補助金	1 国庫補助金	20,636	3,500	17,136	国庫補助金
	3 他会計補助金	50,021	225,687	▲175,666	一般会計繰入金
5 分担金	1 受益者分担金	23,519	23,455	64	受益者分担金
6 負担金	1 受益者負担金	0	324	▲324	受益者負担金
9 その他資本的收入	1 その他資本的收入	500	500	0	排水設備融資斡旋制度預託金元利収入
合計	合計	574,976	775,966	▲200,990	

#### 支出

#### 款 資本的支出

項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1 建設改良費	1 管渠築造費	51,875	57,467	▲5,592	管渠築造費
	2 流域下水道建設費	71,184	79,053	▲7,869	琵琶湖流域下水道事業負担金
3 企業債償還金	1 企業債償還金	721,551	732,194	▲10,643	下水道事業債償還元金
5 その他資本的支出	1 その他資本的支出	500	500	0	排水設備融資斡旋制度預託金
合計	合計	845,110	869,214	▲24,104	

#### 【主要な業務】

① 下水道工事費	18,303 千円
② 琵琶湖流域下水道事業負担金	71,184 千円
③ 下水道事業債償還元金	721,551 千円

